



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東  
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,644	—	217	—	217	—	148	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 148百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	48.12	44.92
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,630	2,268	49.0
2020年3月期	4,246	2,120	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,268百万円 2020年3月期 2,120百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,592	28.7	380	24.4	380	28.8	227	18.7	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,079,000株	2020年3月期	3,079,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	3,079,000株	2020年3月期2Q	一株

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2020年11月12日(木)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2020年11月16日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底にして、経済活動の再開や外出自粛の緩和を受けて、緩やかな景気回復が続きました。当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額が前年同期比80%（2020年1月～8月）と減少した一方で、有料音楽配信売上実績では、前年同期比111%（2020年1月～6月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因するライブ・コンサートの自粛・延期等、その動向に留意すべき状況が続きました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化に取り組んでまいりました。

また、当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高2,644,038千円、営業利益217,341千円、経常利益217,337千円、親会社株主に帰属する四半期純利益148,153千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 著作権等管理事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたCD/映像ソフトの販売延期や、イベントにおける録音物利用の減少により録音権にかかる著作権使用料が影響を受けましたが、ストリーミング音楽配信市場の拡大と動画配信サービス市場の伸長に加えて、管理楽曲・取扱原盤の獲得が進んだことにより、著作権使用料徴収合計額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上は好調に推移いたしました。その結果、売上高は2,531,326千円、営業利益は469,048千円となりました。

#### ② キャスティング事業

2020年5月の緊急事態宣言の全面解除を受けて、徐々にではありますが、一定のガイドラインを設けた上での映画館やイベント会場の利用が再開されました。当事業においては、コロナ禍における新たなエンタテインメントサービスサポートの一環として、無観客ライブやライブインコンサートにおける映像配信・ライブビューイング・協賛コーディネート、生ライブ配信サービスにおける権利処理コンサルティング等を実施し、その結果、売上高は67,662千円、営業利益は3,012千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて383,604千円増加し、4,630,496千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加236,148千円、固定資産の増加60,350千円、受取手形及び売掛金の増加47,775千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業における徴収額が好調に推移したことによるものであり、固定資産の増加は、オフィスの増床に伴う什器備品の購入や著作権等管理事業で利用しているシステムの継続的な開発によるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、主にキャストイング事業において、2020年9月に実施したライブビューイングの配給収入によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて235,451千円増加し、2,361,521千円となりました。これは主に未払金の増加278,051千円、支払手形及び買掛金の増加63,595千円、未払法人税等の減少40,568千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。他方で、支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務において、売上高の伸長に伴う権利者へのロイヤリティ分配が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて148,153千円増加し、2,268,975千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加148,153千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して236,148千円増加し、3,549,261千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、348,187千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が106,036千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額275,476千円に加え、税金等調整前四半期純利益217,337千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△112,038千円となりました。これは主に、オフィスの増床に伴う什器備品の購入等に係る有形固定資産の取得による支出22,642千円、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及びリプレイスに伴う無形固定資産の取得による支出89,395千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年5月15日発表の「2020年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響については、当連結会計年度中は影響が続くものと仮定しており、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。特に、キャスティング事業においては、緊急事態宣言の全面解除やイベント再開に向けた政府の感染症拡大予防ガイドラインの緩和等がありながらも、ライブ・コンサート市場はコロナ前のマーケット規模には程遠い状態が続いており、また、ライブ・コンサート自体をインターネット配信するケースも増えこれまでの収益構造が変化していることもあって、当連結会計年度中は同事業へ影響を及ぼすものと推測しております。また、著作権等管理事業においては、店舗営業自粛や広告出稿の減少により「CD/映像ソフト」「業務用通信カラオケ」「CDレンタル」「CM録音使用料」「CM放送使用料」における著作権使用料徴収額が少なからず影響を受ける可能性があります。一方、音楽配信分野においては、巣ごもり需要もあり順調に推移しておりますので、当社業績全体に対する影響は、ほぼないものと予測しております。今後も引き続き音楽関連市場の動向に留意し、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化した場合、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,313,113	3,549,261
受取手形及び売掛金	175,688	223,464
前渡金	82,522	55,860
その他	59,590	125,582
流動資産合計	3,630,914	3,954,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,221	6,839
工具、器具及び備品（純額）	12,850	27,182
有形固定資産合計	21,071	34,022
無形固定資産		
のれん	93,992	85,936
ソフトウェア	329,391	344,107
その他	52,804	96,358
無形固定資産合計	476,188	526,401
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,159	42,616
その他	77,557	73,286
投資その他の資産合計	118,717	115,903
固定資産合計	615,977	676,327
資産合計	4,246,891	4,630,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,509	569,104
未払金	1,112,756	1,390,808
未払法人税等	120,810	80,242
前受金	99,328	56,759
賞与引当金	58,791	27,004
その他	32,846	31,783
流動負債合計	1,930,044	2,155,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,598	129,824
退職給付に係る負債	71,426	75,993
固定負債合計	196,024	205,818
負債合計	2,126,069	2,361,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,012	1,113,012
資本剰余金	649,551	649,551
利益剰余金	358,257	506,411
株主資本合計	2,120,821	2,268,975
純資産合計	2,120,821	2,268,975
負債純資産合計	4,246,891	4,630,496

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,644,038
売上原価	1,920,002
売上総利益	724,035
販売費及び一般管理費	506,693
営業利益	217,341
営業外収益	
受取利息	57
その他	89
営業外収益合計	146
営業外費用	
固定資産除却損	150
営業外費用合計	150
経常利益	217,337
税金等調整前四半期純利益	217,337
法人税等	69,184
四半期純利益	148,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,153

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	148,153
四半期包括利益	148,153
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,153

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2020年4月1日	
至 2020年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	217,337
減価償却費	43,242
のれん償却額	8,056
受取利息	△57
固定資産除売却損益 (△は益)	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,567
前受金の増減額 (△は減少)	△42,569
前渡金の増減額 (△は増加)	26,661
未払金の増減額 (△は減少)	275,476
その他	△67,954
小計	454,169
利息の受取額	54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,036
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>348,187</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,642
無形固定資産の取得による支出	△89,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△112,038</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。